平成21年2月期 決算短信

平成21年4月6日

上場会社名　ミニストップ株式会社　　上場取引所　東
コード番号　9946　URL　http://www.ministop.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 阿部　信行
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役　管理本部長　(氏名) 井上　雅之　TEL 043-212-6472
定時株主総会開催予定日　平成21年5月27日　配当支払開始予定日　平成21年5月11日
有価証券報告書提出予定日　平成21年5月27日

(百万円未満切捨て)

1. 21年2月期の連結業績 (平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期	112,971	△10.8	7,047	△10.1	7,847	△10.1	3,105	2.1
20年2月期	126,670	3.8	7,835	11.2	8,732	13.4	3,040	12.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収入営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年2月期	107.39	107.35	6.2	7.8	6.2
20年2月期	105.15	―	6.0	9.0	6.2

(参考) 持分法投資損益　21年2月期　―百万円　20年2月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年2月期	104,856	50,648	47.5	1,722.76
20年2月期	96,911	52,229	52.7	1,765.94

(参考) 自己資本　21年2月期　49,821百万円　20年2月期　51,069百万円

(注) 平成21年2月期の総資産には期末金融機関休業日による仕入債務等の未決済分が12,360百万円含まれております。
また、当該金額を控除した場合の自己資本比率は53.9%となります。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年2月期	21,168	△12,574	△1,913	18,208
20年2月期	13,536	△8,414	△1,948	11,932

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年2月期	―	20.00	―	20.00	40.00	1,156	38.0	2.3
21年2月期	―	20.50	―	20.50	41.00	1,185	38.2	2.4
22年2月期(予想)	―	21.00	―	21.00	42.00		33.7	

3. 22年2月期の連結業績予想 (平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	57,000	△11.0	4,400	△5.2	4,700	△7.8	2,000	△17.8	69.16
通期	117,000	3.6	8,000	13.5	8,600	9.6	3,600	15.9	124.48

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
新規 ―社 （社名 ） 除外 ―社 （社名 ）

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無
（注）詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）
① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年2月期 29,372,774株 20年2月期 29,372,774株
② 期末自己株式数 21年2月期 453,040株 20年2月期 453,694株
（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 21年2月期の個別業績（平成20年3月1日～平成21年2月28日）

(1) 個別経営成績 （%表示は対前期増減率）

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期	65,054	6.6	6,364	△15.7	7,152	△14.3	2,808	△17.5
20年2月期	61,038	5.4	7,552	3.4	8,345	5.3	3,402	△2.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年2月期	97.09	97.06
20年2月期	117.67	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年2月期	99,379	53,619	53.9	1,853.25
20年2月期	85,161	53,703	63.1	1,857.02

（参考） 自己資本 21年2月期 53,595百万円 20年2月期 53,703百万円

（注）平成21年2月期の総資産には期末金融機関休業日による仕入債務等の未決済分が13,063百万円含まれております。
また、当該金額を控除した場合の自己資本比率は62.1%となります。

2. 22年2月期の個別業績予想（平成21年3月1日～平成22年2月28日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	33,000	△2.7	3,950	△13.2	4,350	△13.2	1,800	△24.4	62.24
通期	64,000	△1.6	7,000	10.0	7,700	7.7	3,200	14.0	110.65

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。
実際の業績は、様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。
なお、上記予想に関する事項は添付資料の5ページをご覧ください。

1．経営成績

＜連結業績の推移＞

	2009年２月期（当連結会計年度）	2008年２月期	2007年２月期
営　業　収　入　（百万円）	112,971	126,670	122,044
営　業　利　益　（百万円）	7,047	7,835	7,046
経　常　利　益　（百万円）	7,847	8,732	7,697
当 期 純 利 益　（百万円）	3,105	3,040	2,706

＜当社及び主要子会社の実績＞

	ミニストップ㈱	エムエス九州㈱	韓国ミニストップ㈱
営　業　収　入　（百万円）	65,054	3,990	34,047
営　業　利　益　（百万円）	6,364	227	742
経　常　利　益　（百万円）	7,152	231	851
当 期 純 利 益　（百万円）	2,808	100	555

（1）経営成績に関する分析

当連結会計年度は、世界的な金融不安の広がりとともに、株価の下落や企業業績の低迷に伴う雇用環境の悪化による先行きに対する不安感が増し、お客さまの生活防衛意識が一層高まる等、非常に厳しい経営環境となりました。コンビニエンスストア業界におきましては、５月以降のたばこ自販機用成人識別カード「タスポ」導入に伴う客数の増加、７月の盛夏による売上高増加により、上期は順調に推移いたしましたが、金融危機以降、企業の景況感が悪化し、消費環境におきましては、お客さまの生活防衛意識の高まりへの対応が急務となってまいりました。

このような状況の中で、ミニストップ㈱における当事業年度の営業総収入は、タスポ効果による加盟店からの収入の増加及び直営店舗数増加にともなう直営店売上高の増加により前年同期比 106.6%となりました。主力の米飯・デリカ及びソフトドリンクの販売は伸び悩みましたが、営業総利益はたばこの販売増により前年同期比 104.7%となりました。また、積極的な第５次店舗システム導入を図ったため販売費及び一般管理費が増加し、営業利益は前年同期比 84.3%となり前年に及びませんでした。

連結子会社であるエムエス九州㈱および韓国ミニストップ㈱の業績は、当事業年度において当初の計画のとおり順調に推移いたしました。しかしながら当初想定をしておりました韓国ウォンの円換算（１ウォン当たり 0.1 円）と実際の円換算（１ウォン当たり 0.0726 円）との間に差異が発生し、韓国のウォン安により連結業績は大きく影響を受けました。

以上の結果、当連結会計年度における連結営業収入は 1,129 億 71 百万円（前年同期比 89.2%）、連結営業利益は 70 億 47 百万円（同 89.9%）、連結経常利益は 78 億 47 百万円（同 89.9%）となり、連結当期純利益は 31 億 5 百万円（同 102.1%）となりました。

各事業の活動状況および業績は次のとおりです。

[国内コンビニエンスストア事業]

当期はますます厳しさを増す競争環境の中で、“ 魅力的な店づくり ”“ 競争に強い店づくり ”“ 収益力の高い店づくり ” を目指し、諸施策を実行してまいりました。

店舗開発面においては、前期に引き続き新店の質の向上に取組み、出店基準の厳格化、既存店舗の好立地へのリロケーションを推進いたしました。また加盟店開発活動では、地域の新規加盟者へのアプローチ、内部育成者の積極的な採用、既存加盟店の複数店舗経営を推進してまいりました。

以上の結果、新規出店数は 149 店舗、不採算店 105 店舗を閉店し、当期末における直轄エリアでの店舗数は 1,772 店舗（「ニューコンボ」等含む）となり、前期末に対して 44 店舗の増加となりました。

商品開発面においては、“ ミニストップならではと評価されるオリジナル商品の拡大 ” を目標に、店内加工ファストフードや米飯・デリカ部門、パン・デザート部門において積極的にオリジナル商品を開発してまいりました。

○店内加工ファストフード部門

店内加工ファストフード部門の主力であるコールドデザートの販売強化を図るため、「パフェ」、「ハロハロ」のテレビＣＭを積極的に投入いたしました。その結果、ミニストップの看板商品となった“ プリンパフェ ”や、フルーツをふんだんに使用した“ アップルマンゴーパフェ ”、“ 白桃ピーチパフェ ”等パフェ類の販売が好調に推移いたしました。スナック類では、油脂等の原材料の価格高騰に対応するため６月にポテト類、７月にチキン類の価格改定を行いました。「ポテト増量キャンペーン」などの施策を実施した結果、販売が好調に推移いたしました。また 11 月には「サクッとチキン」、「ベルギーマッシュポテト」等の新規商品を投入、12 月にはテレビＣＭを投入し、強化したポテト類が大きく伸長し、店内加工ファストフード部門全体の底上げを図ることができました。

以上の結果、ファストフード部門の通期の既存店１店１日当たり売上高前年同期比は 101.4%と前年を上回ることができました。

○コンビニエンスストア部門

コンビニエンスストア部門におきましては、“ お客さまの来店頻度を高めるための電子マネー ”“ 品揃え改革として立地･地域への対応 ”“ 加盟店利益への貢献 ” を年間施策として取り組んでまいりました。

米飯・デリカ部門におきましては、基幹商品である弁当類とタバコとの関連購買促進を目的として、各地域のタスポ導入に合わせ、「おにぎり 100 円セール」を実施いたしました。また、盛夏対応として需要が最大になる冷し麺とおにぎりの関連購買の促進を図るため「おにぎり＋冷し麺のセットキャンペーン」等の施策を実施いたしました。この結果、おにぎり・冷し麺の販売が好調に推移し、上期の米飯・デリカ部門は前年並みを維持することができました。

しかしながら下期におきましては、お客さまの生活防衛行動が顕著となり、弁当類では低単価な弁当の構成比が上がった結果、１品単価が下落しました。弁当の基本アイテムのクオリティ向上、直巻きおにぎりの開発プロセスを改善するなどしてまいりましたが、お客さまの需要を喚起するまでには至りませんでした。また、調理パン・飲料は、特にロードサイド店の週末における天候不順の影響を受け、1 店１日当たりの売上高、利益率ともに前年を上回ることができませんでした。以上の結果、米飯・デリカ部門は通期で売上高前年同期比 97.1%と非常に厳しい状況となりました。

パン・デザート部門におきましては、菓子パンのオリジナル商品「穂」の値ごろ感のある価格設定や、ベーシックな商品の改良、飲料とのクロスキャンペーン等の取り組みにより、販売が好調に推移いたしました。また、オリジナルデザートについては季節のフルーツを使用した産地・品種にこだわった商品等の開発に取組みました。これらの結果、パン・デザート部門の１店１日当たり売上高前年同期比は 103.0%と大きな成果を出すことができました。

加工食品・雑貨部門では、お客さまの生活防衛意識の高まりに対応するため、イオングループのプライベートブランド「トップバリュ」を積極的に展開、非食品部門のゴンドラ１本展開や加工食品の上段集中展開等を実施いたしました。

トップバリュ商品のアイテム数は 2008 年２月末との比較では 113 アイテム増加の 349 アイテムとなり、売上高前年同期比は 160.8%と大きく伸ばすことができました。

電子マネーでは、お客さま利便性をさらに向上すべく、西日本エリアの交通系電子マネー「ＩＣＯＣＡ」を 2008 年７月に、またビットワレット社の電子マネー「Ｅｄｙ」を 2008 年９月に全店でサービス開始いたしました。以上により、前払いの電子マネー（WAON、Ｅｄｙ、Ｓｕｉｃａ、ＰＡＳＭＯ、ＩＣＯＣＡ）がミニストップでご利用可能となりました（2009 年２月 28 日現在）。 また販売促進として、月替わりで特定商品にポイントを付与する「WAONボーナスポイントキャンペーン」等の諸施策を積極的に進め、加盟店の固定客化促進に取組みました。

食の安全安心に関しては米飯・デリカ商品を中心にオリジナル商品の消費期限の一本化に取組みました。上期に全国の委託先工場の消費期限一本化を実行し期限内の原料を使用した履歴を残し、より安全性の高い生産システムが稼動いたしました。

以上の結果、コンビニエンスストア部門における既存店１店１日当たり売上高前年同期比は 104.5%となり、店内加工ファストフードと合計した既存店１店１日当たり売上高前年同期比は 104.2%となりました。

店舗営業力強化においては、営業活動の効率化と、迅速な売場変更の実現のために、全国同時のテレビ会議を実施いたしました。現場段階の情報のタイムラグを解消すると共に、ストアアドバイザーの店舗巡回を、新規商品の納品日から実施できるように変更し、店舗での品揃え強化につなげてまいりました。また、当社独自の加盟店従業員教育システムである「イエローテイル・プログラム」の一層の浸透を図り、店舗従業員の戦力化を推進いたしました。Ｓスタッフ（時間帯責任者クラス）育成講座の受講者人数は延べ約 28,000 名を超え、参加店舗は全体の約９割に増加いたしました。また、本部認定資格であるストアリーダー（店長代行者クラス）の在籍者数は 800 名となり、在籍店舗は全体の３割を超えております。特に、ストアリーダー在籍店舗では、当社が実施するフレンドリー調査で高い評価を得ております。

システム面においては、加盟店の売上向上のための高度な機能を搭載した第５次店舗システムの導入を前倒しで進めました。またお客さまのご意見を反映するために「ＱＳＣデータベース」を稼動させ、店舗の接客面におけるサービスレベルの向上および商品の品質レベルの向上に努めました。

以上の結果、当社の加盟店を含む全店売上高は、3,029 億 11 百万円（前年同期比 107.3%）、営業総収入は 650 億 54 百万円（同 106.6%）、営業利益は 63 億 64 百万円（同 84.3%）となりました。

連結子会社のエムエス九州㈱は、新規出店数 12 店舗、閉店８店舗となり当期末店舗数は 122 店舗となりました。加盟店を含む全店売上高は 200 億 17 百万円（前年同期比 116.1%）、営業利益は 2 億 27 百万円（同 460.3%）となり、前年に対して大幅な改善を実現いたしました。なお 2009 年１月１日をもってエムエス九州㈱は当社の 100%子会社となりました。

国内総店舗数はエリアフランチャイジーであるエヌ・ビー・ジー・エムエスネットワーク㈱を含め 1,939 店舗となりました。

［海外コンビニエンスストア事業］

連結子会社である韓国ミニストップ㈱は、新規出店が 152 店舗、閉店が 93 店舗で当期末（2008 年 12 月末）店舗数は 1,071 店舗となり、加盟店を含む全店売上高は 5,330 億１百万ウォン（前年同期比 109.6%）、営業利益は 102 億 25 百万ウォン（同 129.1%）となりました。

※円換算における全店売上高は 386 億 95 百万円（前年同期比 65.4%）、営業利益は７億 42 百万円（同 77.１%）となりました。（１ウォン：2007 年＝0.1216 円、2008 年＝0.0726 円）

海外エリアフランチャイジーであるフィリピンのロビンソンズ・コンビニエンス・ストアーズ・インクの当期末（2008 年 12 月末）店舗数は 232 店舗となりました。

国内および海外のエリアフランチャイジーを含めたミニストップ店は、2009 年 2 月末で 3,270 店舗となりました。

[その他]

物流を営んでおりますネットワークサービス㈱は、定温センター13 ヶ所、常温センター５ヶ所を運営し、加盟店向けの共同配送事業を全国で営んでおります。

［次期の見通し］

コンビニエンスストア業界を取り巻く競争環境はますます激しくなるとともに、お客さまのニーズはより多様化し、今後も厳しい経営環境が続くものと思われます。

このような環境の中で、当社は、2010 年２月期“新たな成長軌道”の確立に向け、“既存加盟店の足元強化”“将来に向けた取組み”を重点課題と定め、グループ成長基盤の強化に取組んでおります。

また、経営の効率化を図るため、直営店舗数を適正数に削減するとともに、部門横断的な経営効率化委員会により、全社一丸となり効率化を推進してまいります。

【既存加盟店の足元強化】

コンビニエンスストア事業では、“質にこだわる”ことをテーマに、ミニストップブランドが持つ食に対する優位性をより一層深耕し、さらなる差別化を図ってまいります。

①店舗開発面においては、既存加盟店の利益確保のため、３店舗以上を経営する“多店舗化”を推進いたします。また、投資採算のチェックを厳格化し、厳選した出店をしてまいります。

②店内加工ファストフードは好調なスナックメニューをさらに強化するとともに、約 470 店舗に先行導入済みの「セルフコーヒー」を全国に拡大いたします。また引き続き「パフェ」のブランド化や主食の強化を推進してまいります。

③基幹商品である米飯・デリカ部門については商品の価値をさらに高めるとともに、イオンリテール㈱、オリジン東秀㈱との共同開発弁当等、グループ力を活かしてまいります。

④イオングループのプライベートブランド「トップバリュ」については“より良い商品をより安く”というお客さまのニーズに対応してまいります。

⑤電子マネーＷＡＯＮによる積極的な販促を継続的に実施し、利用率拡大に取り組んでまいります。イオングループの強みを活かし、顧客の固定化を目指してまいります。

⑥第５次店舗システムによる新たな機能を活用し、店舗業務を大幅に効率化いたします。また、情報を充実させ、効果的な発注指導をしてまいります。

⑦イエローテイル・プログラムについては“品揃えの充実と接客レベル向上”にこだわった内容に進化させることにより、来店されるお客さまの満足度を高めてまいります。

⑧店舗指導標準モデルの活用と数多くの事例を共有化するとともに地域毎に加盟店交流会を開催することで、売場での商品展開力を高めてまいります。

【将来に向けた取り組み】

①店内で手作りおにぎりや量り売り惣菜を取扱う“ニューコンボ”は東京都内で加盟店を含む 32 店舗で実験中です。今後の方向性については、採算性等を検討しさらなる拡大に努めてまいります。

②グループ事業においては、子会社であるエムエス九州㈱および韓国ミニストップ㈱の更なる成長と資本の充実に努めてまいります。また今期は中国山東省でのミニストップ事業を開始いたします。

2010 年２月期は「タスポ」効果による客数増加が一巡し、お客さまの消費行動の変化等、より厳しい経営環境が続くものと推測されます。そのため、直営店や不採算店の整理その他経営効率化を実現し、コストを圧縮することで、利益成長性を確保いたします。以上により連結営業収入は 1,170 億円（前年同期比 103.6%）、連結営業利益は 80 億円（同 113.5%）、連結経常利益は 86 億円（同 109.6%）、連結当期純利益は 36 億円（同 115.9%）を見込んでおります。

(2)財政状態に関する分析

①　資産、負債及び純資産の状況

当期末の資産につきましては、前期末に比べ 79 億 45 百万円増加し、1,048 億 56 百万円となりました。

流動資産では、有価証券の償還により 33 億 43 百万円減少しましたが、当期末が金融機関休業日であったことにより現金及び預金が 62 億 76 百万円、加盟店貸勘定が 19 億 86 百万円、未収入金が 19 億 25 百万円増加しました。

固定資産では、新規の出店と第５次店舗システムの導入により、有形固定資産で 41 億 11 百万円、ソフトウエアで７億 56 百万円増加しました。一方、株価の下落により投資有価証券が 37 億 45 百万円減少しました。

負債につきましては、前期末に比べ 95 億 25 百万円増加し、542 億７百万円となりました。金融機関休業日による仕入債務等の未決済があったため買掛金が 90 億 64 百万円、未払金が 28 億 19 百万円、預り金が 17 億 35 百万円増加しましたが、短期借入金が６億 50 百万円、預り保証金が 19 億 73 百万円減少しました。

純資産につきましては、前期末より 15 億 80 百万円減少し、506 億 48 百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が 19 億 34 百万円増加しましたが、有価証券評価差額が 17 億 54 百万円、為替換算調整勘定が 14 億 37 百万円減少したことによります。

②　キャッシュ・フローの状況

当期の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純利益54億46百万円、減価償却費43億34百万円、減損損失16億４百万円、当期末が金融機関休業日であったことによる仕入債務の増加112億14百万円などにより211億68百万円（前年同期比76億31百万円増加）の収入となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産取得による支出109億64百万円、差入保証金の差入による支出42億59百万円などにより125億74百万円（前年同期比41億60百万円減少）の支出となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、子会社の短期借入金の返済による支出６億50百万円、利益配当金11億71百万円などにより19億13百万円（前年同期比34百万円増加）の支出となりました。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物は、期首残高から62億76百万円増加し、182億８百万円となりました。

(参考)　キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2005 年２月期	2006 年２月期	2007 年２月期	2008 年２月期	2009 年２月期
自己資本比率(%)	50.6	52.9	52.7	52.7	47.5
時価ベースの自己資本比率（%）	57.1	83.2	61.2	60.5	43.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	△237.2	18.8	21.1	4.8	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	△11.6	99.9	244.2	701.8	1610.9

（注）・自己資本比率：自己資本／総資産
・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動キャッシュ・フロー
・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動キャッシュ・フロー／利払い
(注１)各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
(注２)株式時価総額は自己株式を除く発行済み株式数をベースに計算しております。
(注３)営業活動キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
(注４)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図りながら、株主への利益還元を充実させることを経営の重要施策としており、株式上場以来 15 年連続増配を実施してまいりました。内部留保金につきましては新規出店、既存店のリニューアル、情報システムや新規事業等に積極的に投資し、業績の一層の向上に努めてまいります。

利益配当金につきましては、配当性向も考慮しながら増配を継続することを目標にしております。当事業年度の利益配当につきましては、当中間期は前中間期に比較して１株につき 50 銭増配の 20 円 50 銭とし、また期末配当金につきましても、前期末に比較し 50 銭増配の１株につき 20 円 50 銭とし、年間配当金は１株当たり１円増配の 41 円となります。

また、次期の配当につきましては１株当たり年間 42 円を予定しております。

(4)事業等のリスク

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、これらについては、当連結会計年度末日現在において判断したものです。

① 小売業界における持続的な低迷のリスク

当社グループは、日本、韓国及びフィリピンでコンビニエンスストア事業をおこなっておりますが、その収益は日本と韓国の小売市場に大きく依存しております。そのため両国における景気動向・消費動向等の経済情勢等が当社グループの業績および財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、高齢化等による日本の人口構成の変化により、医療費や社会保険料の負担がさらに増加し、将来の消費傾向に大きな変化が生じる可能性もあります。日本の個人消費が著しく低迷し又は悪化した場合、当社グループの業績が低迷し、その成長戦略に影響を与える可能性があります。

② 競争の激化に関するリスク

当社グループは、コンビニエンスストア業界のみならず、長時間営業の食品スーパー業界、ファストフード業界、ファミリーレストランや中食といわれる惣菜販売業者等との間において競争状態にあります。当社グループではソフトクリームを始めとする店内加工ファストフードを提供することで差別化を進めておりますが、当社グループが提供する商品の品質、価格、あるいはサービスレベルを上回る競争先が現れた場合、または更なる競争の激化によりコスト負担が嵩んだ場合、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

③ 天候不順に関するリスク

当社グループの売上は、季節的変動による影響を受けます。当社グループは、季節的な商品動向に基づいて販売計画を立てておりますが、季節的な気象パターンが予想外に変化した場合、一部の商品に対する需要が予想外に減少し、営業収入の減少や加盟店に対する支援の増大を招く可能性があります。これにより、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

④ 食品の安全性に関するリスク

当社グループは、食品の安全性に日頃より十分な注意を払い、食中毒の未然防止、商品の検査体制の充実に努めております。万一、食中毒の発生等でお客さまにご迷惑をおかけする事態が発生したり、原材料や食品添加物などの表示に誤りがあった場合、売上が減少する可能性があります。

また、鳥インフルエンザ等、社会全般の衛生問題が発生して当社グループが提供する食品の安全性および品質にお客さまが疑念を抱いた場合、かかる疑念が真実であるか否かに関わらず当社グループに対する信頼は失墜し売上の減少や、安全衛生の強化策費の増加、関連設備投資、安全性に関するキャンペーン費等により、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

⑤ 仕入・流通ネットワークの障害に関するリスク

地震その他の自然災害、コンピューターウイルス等による仕入・流通ネットワーク障害が発生した場合、商品の破損・腐敗、売上の減少、ビジネスチャンスの逸失、修理費用の負担等による影響を被る可能性があります。これにより、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

⑥ 地震・新型インフルエンザ等の災害、テロ活動等に関するリスク

当社グループは日本、韓国及びフィリピンでコンビニエンスストア事業を行っております。国内外を問わず、大地震、新型インフルエンザ、暴動、テロ活動等が発生した場合、当社グループの店舗及びその他の施設、そして、その地域に物理的に損害が生じ、事業に支障が生ずる可能性があります。このような場合、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

⑦ 個人情報の漏洩に関するリスク

当社グループでは、営業活動に伴ってお客さまから入手した個人情報を保管・管理しております。当社グループは、かかる個人情報の漏洩が生じないよう細心の注意を払っておりますが、当社グループのお客さまに関する個人情報が何らかの事情により漏洩した場合、当社グループの信用力が低下し、客数の減少などにより経営成績等に影響を与える可能性があります。

⑧ 法的規制の強化に関するリスク

当社グループは、食品衛生法、食品循環資源の再利用等の促進に関する法律(食品リサイクル法)、および消防法、独占禁止法、下請法、個人情報保護法、エネルギーの使用の合理化に関する法律（省エネ法)、地球温暖化対策推進法等様々な法的規制を受けております。これらの規制や罰則が今後強化された場合や、会計基準、納税義務の変更等により、これらに対応する費用が増加し、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

⑨ 環境にかかる負荷の軽減に関するリスク

当社グループは、店舗で排出される廃棄物等について環境への負荷を軽減させるため、食品廃棄物を生ゴミではなく「食品循環資源」と捉え、リサイクル化を推進しております。上記にかかる諸費用が当初の想定を大きく上回った場合、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

⑩ 原材料の価格変動及び為替変動に関するリスク

当社グループは、2009 年 2 月 28 日時点において、１社連結子会社を海外に有しております。当社連結財務諸表において海外子会社の外貨建ての財務諸表金額は日本円に換算されるため、当社連結財務諸表は日本円と各通貨間の為替相場変動の影響を受けます。また、当社グループは主に日本国内で営業を行なっておりますが、海外においても取引を行なっており、同様に為替相場変動の影響を受けます。為替相場が異常な変動をした場合、当社グループの事業、財務状況および業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑪ 加盟者の経営断念及び新規契約減少に関するリスク

当社グループは、加盟者との間でミニストップ・フランチャイズ契約を締結し、コンビニエンスストア事業を行っております。加盟者の高齢化と後継者不足による経営の断念、競合店の出現、立地変化により加盟店収支が悪化し経営を断念した場合、店舗数の減少となり当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

また、当社グループのビジネスモデルより魅力あるフランチャイザーが現れた場合、新規契約者の減少となり当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

⑫ 保有株式の市場価格の下落に関するリスク

当社グループは、2009 年 2 月 28 日現在、36 億 35 百万円の株式を保有しており、当連結会計年度末に有価証券評価差額金として 10 億 1 百万円を計上しております。当社グループが保有する株式の時価が、当該株式の帳簿価額を著しく下回った場合、当該株式の評価損を計上する必要が生じ、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

⑬ 貸倒れに関するリスク

当社連結貸借対照表上の加盟店貸勘定は、当社及び連結子会社のエムエス九州㈱、韓国ミニストップ㈱が保有する加盟店に対する営業債権です。競争激化による採算の悪化に伴い加盟店貸勘定残高が増加したり、加盟店貸勘定に対する貸倒率が増加した場合、当社グループは、貸倒引当金をさらに積み増すことが必要となります。このような場合、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

⑭ 店舗の賃借物件の保証金回収に関するリスク

当社グループは、店舗の土地・建物および本社・事務所については賃借が主体であります。出店にあたり、店舗賃借のための保証金を家主に差し入れます。2009 年 2 月 28 日現在、差入保証金残高は 272 億 58 百万円であります。賃貸人の破産等により回収できなくなった場合、当社の経営成績等に影響を与える可能性があります。

⑮ 知的財産権に関するリスク

当社グループは、国内外で登録済の商標、意匠その他の知的財産権を保有しております。しかしながら、当社グループが現在保有する商標、意匠その他の知的財産権は、当社グループの知的財産権を保全するために不十分である場合があります。また、知的財産権に関する第三者との間の紛争等により、当社グループが当該知的財産権を行使できなくなったり、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

⑯ 重要な訴訟事件等に関するリスク

現時点では会社の経営成績に重要な影響を与える訴訟は発生しておりません。当社グループではコンプライアンスを重視し、リスク管理体制を強化しておりますが、今後、事業を遂行していく上で加盟店・取引先・お客さま等から事業に重要な影響を与える訴訟を起こされた場合、これらの訴訟の帰趨によっては、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループは当社、連結子会社３社及び非連結子会社１社で構成され、各社が営んでいる主な事業内容と当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

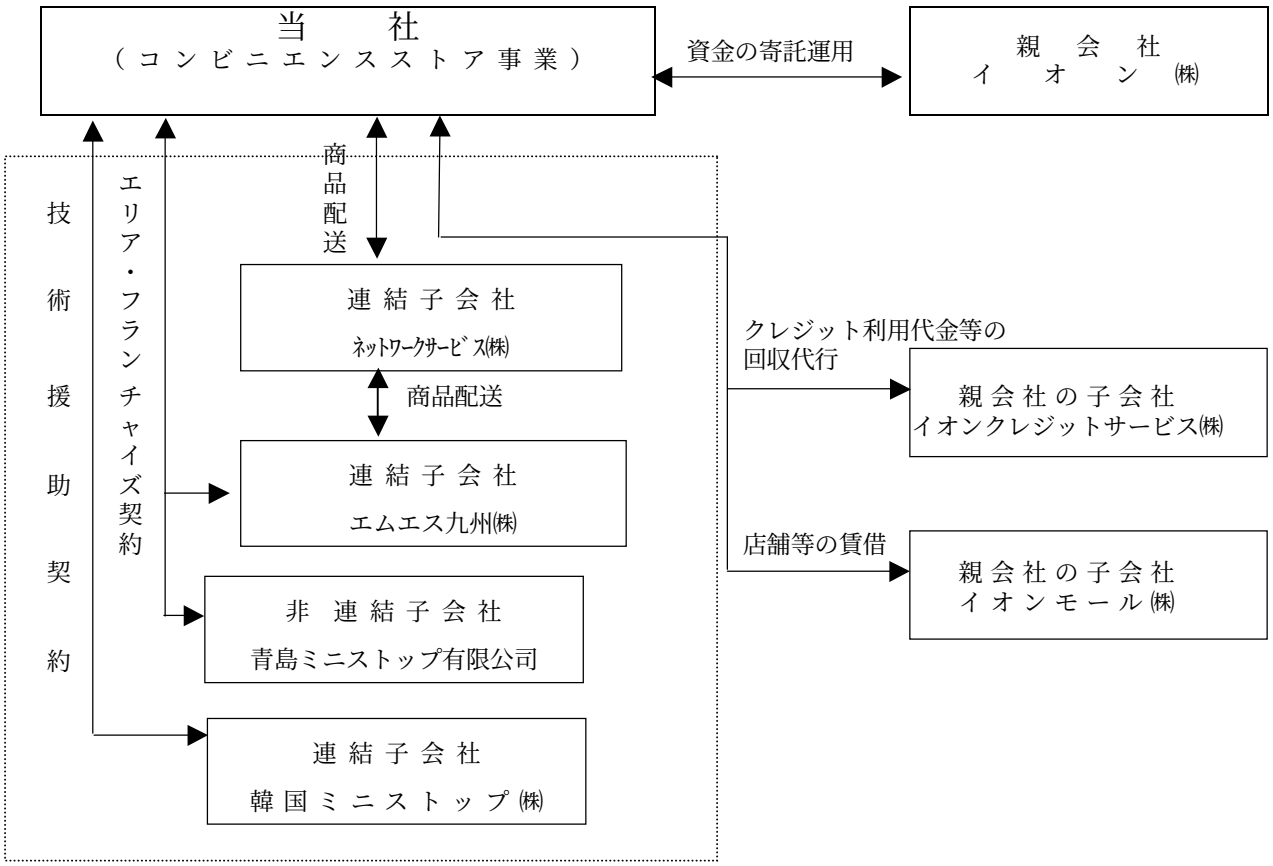
【コンビニエンスストア部門】　当社及び連結子会社のエムエス九州㈱、Ministop Korea CO.,LTD.（以下、韓国ミニストップ㈱という）はフランチャイズチェーン方式の加盟店と直営店によるコンビニエンスストア事業を営んでおります。また、2009 年１月５日中国・山東省でコンビニエンスストア事業を展開するため Qingdao Ministop CO.,LTD.（以下、青島ミニストップ有限公司という）を設立しました。なお、エムエムエイチ イーシーサービス㈱は 2009 年１月 20 日清算しました。

【物　流　部　門】　連結子会社であるネットワークサービス㈱は自動車運送取扱事業の認可を得て、当社及び連結子会社のエムエス九州㈱の加盟店と直営店への物流業務を行っております。

当社は、当社の親会社であるイオン㈱及びその子会社等で構成しているイオングループの総合小売事業区分に属しております。純粋持株会社であるイオン㈱と当社との事業上の関係は、資金の寄託運用等をしております。なお、当社は独自にコンビニエンスストア事業を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。

《当社グループ》



（注）イオン株式会社は、2008 年 8 月 21 日付で小売等の事業部門を分割し 100%子会社であるイオンリテール株式会社に承継し純粋持株会社へ移行しております。

３．経営方針

(1)会社の経営の基本方針

当社が属するイオングループでは“お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する”という基本理念を定めております。当社ではこの基本理念を実践するために、“お客さま一人ひとりの毎日の暮らしに健康、安心、便利をお届けし、加盟店の成長と繁栄をコンボストアで実現する”というミッションを定めております。

また、グループで共有する「イオン行動規範」と併せて“お客さま第一・変化への対応・現場主義・地域との共生・人間尊重・公正（Fairness）・そして楽しく”という７つを行動基準として、誠実で革新的な企業風土を醸成し、社会から信頼される企業を目指してまいります。

(2)目標とする経営指標

持続的成長を目指す当社の収益基盤は、店舗段階での売上総利益から粗利分配方式により得られるロイアルティ収入です。したがって、最優先すべき経営目標は、各加盟店の収益向上であり、経営指標としては既存店売上高の伸率と売上総利益率です。また、新規出店における投下資本利益率を精査する等、株主資本利益率の維持・向上も重要指標であると認識し、株主資本利益率（ROE）の向上に努めてまいります。

(3)中長期的な会社の経営戦略

国内コンビニエンスストア業界では、コンビニエンスの“利便性”という優位性に対して、様々な業態からの侵食が起こりつつあり、お客さまのコンビニエンスストアに求める“利便性”に対する価値基準が大きく変容しつつあります。

そこで、当社は今後の取り組むべき戦略的課題として、ミニストップブランドが持つ「食」に対する優位性をより一層深耕した、新しいコンボストアの実現に向けた取り組みを進めてまいります。

また、国内人口が減少傾向にある中、国内での数・規模を追いかけるだけでなく、次の成長戦略として、アジアを中心とした地域にミニストップ店の展開をすべく、取り組みを進めてまいります。

既存のミニストップでは、商品による差別化と接客レベルの向上こそ、競争を優位に進める基本と考え、“ミニストップならでは”と評価されるオリジナル商品の開発と加盟店従業員の育成に努めてまいります。

(4)会社の対処すべき課題

上記の中長期的な経営戦略を推進するために、以下の具体的施策を実施してまいります。

①ニューコンボストアの確立

消費者の生活スタイルの変化や世帯の構造変化などにより、消費の形態も大きく変化してきています。今後のお客さまの生活スタイルの変化に合わせて商品および商品構成を革新することが重要になってまいりました。一人世帯や二人世帯の飛躍的な増加、女性のますますの社会進出などに対応して、手作りおにぎり・店内加工の惣菜および商品構成を革新した新しいコンボストアの確立を目指してまいります。

②既存店舗の革新

当社は、お客さまに選ばれるお店を目指して、ミニストップに行かなければ買うことができないオリジナル商品の開発や、心温まる接客が出来るお店を実現するための従業員教育に力を注いでまいりました。今後も、店内加工ファストフード部門や米飯・デリカ部門、パン・デザート部門を中心に、オリジナル商品を強化してまいります。

③子会社の自立

当社のミニストップ店を展開する子会社は、国内子会社のエムエス九州㈱と海外子会社の韓国ミニストップ㈱です。エムエス九州㈱は 120 店舗を超え、単年度黒字が確保できる体質になりました。今後はよりいっそう商品力と販売力の強化に取り組んでまいります。また、韓国ミニストップ㈱は１千店舗を超えて、韓国国内においても一定の地位を確保しつつあります。今後は、加盟店の利益向上を目指して商品力とオペレーション力の向上に取り組んでまいります。また、自己資本の充実に努め、財務体質の強化を目指してまいります。青島ミニストップ有限公司につきましては、ミニストップ店展開のための基盤を固めてまいります。

④海外事業の拡大

当社は、韓国、フィリピンにミニストップ店を展開してまいりました。また、中国での展開を 2009 年度中に開始してま

いります。今後もミニストップの新たな成長戦略の柱としてアジアを中心とした地域に参入すべく、海外事業の展開に取り組んでまいります。

⑤ＣＳＲ経営の推進

当社グループは、コンプライアンスやリスクマネジメントを徹底し、持続可能な社会に貢献するために様々な社会的役割を果たすことで、地域社会から信頼される企業でありたいと考えております。

食を扱う企業として“食の安全・安心”に応える品質管理への取り組みのほか、環境活動では、店舗の営業活動によって発生する CO_2 を削減するため、電灯・冷蔵設備等に省エネ機器を採用するとともに、出店に際しても店舗建築工期の大幅短縮が図れる環境に配慮したエコロジー対応のユニットパネル店舗システム「エコロキット」の導入を拡大し、エネルギー使用量の削減に取り組んでまいります。さらに、閉店店舗の什器備品の再利用を促進してまいります。また、加盟店と協力して、マイ箸運動、５円の木づかい箸運動、レジ袋の削減や、店舗の食品廃棄物を飼料化し、その飼料を配合して育てた高品質な豚肉を使用した弁当を販売する食品リサイクルのリサイクルループ（循環の輪）を実現するなど、リデュース（削減）・リユース（再利用）・リサイクル（再資源化）による資源の有効活用に積極的に取り組んでまいります。

社会貢献活動では、店頭の募金活動を通じて小学校に花や苗木を贈る「花の輪運動」等への募金を行なうとともに、2008 年 10 月で 200 回を越えた上野恩賜公園の清掃活動、福祉施設でのボランティア活動、店舗が小学生の職場体験学習を支援するチャイルドインターンシップ制度などを継続して実施してまいります。また、税引前当期純利益の一部をイオングループ各社が拠出しているイオン１％クラブや、イオン環境財団を通じ、国内外の環境・社会貢献活動の支援を積極的に行なってまいります。

当社は、今後も信頼される企業市民として社会的責任を果たし、諸活動を積極的に拡大・強化してまいります。

4　連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記番号	前連結会計年度 (2008年２月29日) 金額(百万円)		構成比 (%)	当連結会計年度 (2009年２月28日) 金額(百万円)		構成比 (%)	比較増減 金額(百万円)	
(資産の部)									
Ⅰ　流動資産									
1　現金及び預金			11,932			18,208			6,276
2　加盟店貸勘定	※1		3,742			5,729			1,986
3　有価証券			6,217			2,873			△ 3,343
4　たな卸資産			1,836			1,316			△ 520
5　繰延税金資産			387			463			75
6　短期貸付金			61			2,026			1,964
7　未収入金			4,010			5,935			1,925
8　その他			3,297			3,428			130
9　貸倒引当金			△ 238			△ 233			4
流動資産合計			31,247	32.2		39,748	37.9		8,500
Ⅱ　固定資産									
1　有形固定資産									
(1) 建物及び構築物		22,482			23,568			1,086	
減価償却累計額		7,593	14,888		8,415	15,153		821	264
(2) 器具及び備品		22,610			24,920			2,310	
減価償却累計額		14,249	8,360		12,828	12,091		△ 1,420	3,730
(3) 土地			463			407			△ 55
(4) 建設仮勘定			435			607			171
有形固定資産合計			24,149	24.9		28,261	26.9		4,111
2　無形固定資産									
(1) ソフトウエア			638			1,395			756
(2) のれん			432			63			△ 369
(3) その他			0			189			189
無形固定資産合計			1,071	1.1		1,647	1.6		576
3　投資その他の資産									
(1) 投資有価証券			7,380			3,635			△ 3,745
(2) 関係会社出資金			―			269			269
(3) 長期貸付金			2,639			2,588			△ 51
(4) 差入保証金			28,293			26,077			△ 2,215
(5) 繰延税金資産			―			493			493
(6) その他			2,591			2,609			17
(7) 貸倒引当金			△ 462			△ 472			△ 10
投資その他の資産合計			40,443	41.8		35,200	33.6		△ 5,243
固定資産合計			65,663	67.8		65,108	62.1		△ 555
資産合計			96,911	100.0		104,856	100.0		7,945

区分	注記番号	前連結会計年度 (2008年２月29日) 金額(百万円)	構成比 (%)	当連結会計年度 (2009年２月28日) 金額(百万円)	構成比 (%)	比較増減 金額(百万円)
(負債の部)						
Ⅰ　流動負債						
1　買掛金	※６	6,970		5,767		△ 1,203
2　加盟店買掛金	※２ ※６	12,963		23,231		10,268
3　加盟店借勘定	※３	845		362		△ 483
4　短期借入金		650		―		△ 650
5　未払金	※６	3,491		6,105		2,613
6　加盟店未払金	※４ ※６	3		208		205
7　未払法人税等		1,400		1,326		△ 73
8　預り金	※６	6,895		8,631		1,735
9　賞与引当金		253		217		△ 36
10　役員賞与引当金		43		54		11
11　閉店損失引当金		158		91		△ 67
12　その他		821		710		△ 110
流動負債合計		34,499	35.6	46,707	44.5	12,208
Ⅱ　固定負債						
1　繰延税金負債		604		―		△ 604
2　退職給付引当金		515		450		△ 65
3　預り保証金	※５	8,864		6,891		△ 1,973
4　その他		197		158		△ 38
固定負債合計		10,182	10.5	7,500	7.2	△ 2,682
負債合計		44,681	46.1	54,207	51.7	9,525
(純資産の部)						
Ⅰ　株主資本						
1　資本金		7,491		7,491		―
2　資本剰余金		7,643		7,645		1
3　利益剰余金		33,550		35,485		1,934
4　自己株式		△ 809		△ 801		8
株主資本合計		47,876	49.4	49,821	47.5	1,944
Ⅱ　評価・換算差額等						
1　その他有価証券評価差額金		2,756		1,001		△ 1,754
2　為替換算調整勘定		436		△ 1,000		△ 1,437
評価・換算差額等合計		3,193	3.3	0	0.0	△ 3,192
Ⅲ　新株予約権		―	―	23	0.0	23
Ⅳ　少数株主持分		1,160	1.2	803	0.8	△ 356
純資産合計		52,229	53.9	50,648	48.3	△ 1,580
負債純資産合計		96,911	100.0	104,856	100.0	7,945

(2) 連結損益計算書

区分	注記番号	前連結会計年度 (自　2007年3月1日 至　2008年2月29日) 金額(百万円)		百分比(%)	当連結会計年度 (自　2008年3月1日 至　2009年2月28日) 金額(百万円)		百分比(%)	比較増減 金額(百万円)	
Ⅰ　営業収入									
1　加盟店からの収入		38,133			38,257			123	
2　売上高	※1	74,482			60,309			△ 14,172	
3　受取運搬料	※2	10,631			10,862			231	
4　その他の営業収入		3,422	126,670	100.0	3,541	112,971	100.0	118	△ 13,698
Ⅱ　営業原価									
1　売上原価	※1	62,652			49,666			△ 12,985	
2　運搬原価	※2	8,762	71,414	56.4	9,030	58,697	52.0	268	△ 12,717
営業総利益			55,255	43.6		54,273	48.0		△ 981
Ⅲ　販売費及び一般管理費									
1　販売手数料		3,759			2,977			△ 781	
2　広告宣伝費		4,070			3,270			△ 800	
3　従業員給料・賞与		9,882			9,961			79	
4　賞与引当金繰入額		253			217			△ 36	
5　役員賞与引当金繰入額		43			54			11	
6　法定福利費・厚生費		1,290			1,368			77	
7　地代家賃		13,987			14,987			999	
8　動産リース料		988			857			△ 130	
9　減価償却費		4,258			4,334			76	
10　事務外注費		1,680			2,076			395	
11　のれん償却		871			436			△ 435	
12　貸倒引当金繰入額		171			85			△ 86	
13　その他		6,161	47,419	37.4	6,598	47,225	41.8	437	△ 193
営業利益			7,835	6.2		7,047	6.2		△ 787
Ⅳ　営業外収益									
1　受取利息	※3	547			572			24	
2　受取配当金		231			172			△ 58	
3　フランチャイズ契約解約精算金		102			101			△ 0	
4　その他		95	976	0.8	72	919	0.8	△ 22	△ 57
Ⅴ　営業外費用									
1　支払利息		19			13			△ 6	
2　レジ現金精算損		13			14			1	
3　為替差損		33			81			48	
4　その他		14	79	0.1	10	119	0.1	△ 3	39
経常利益			8,732	6.9		7,847	6.9		△ 884

区分	注記番号	前連結会計年度 (自　2007年３月１日 至　2008年２月29日) 金額(百万円)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自　2008年３月１日 至　2009年２月28日) 金額(百万円)		百分比 (%)	比較増減 金額(百万円)	
Ⅵ　特別利益									
1　前期損益修正益	※４	22			35			12	
2　固定資産売却益	※５	99			52			△　46	
3　投資有価証券売却益		85			115			29	
4　収用に伴う補償金収入		12			18			6	
5　建物賃貸借契約解約に伴う補償金収入		―			77			77	
6　その他		5	225	0.2	27	326	0.3	22	101
Ⅶ　特別損失									
1　固定資産除却損	※６	191			150			△　40	
2　減損損失	※７	1,615			1,604			△　11	
3　退店保証金償却		351			288			△　63	
4　退店撤去費用		358			152			△ 205	
5　閉店損失引当金繰入額		158			91			△　67	
6　リース解約損		―			335			335	
7　その他	※８	94	2,769	2.2	104	2,727	2.4	10	△　41
税金等調整前当期純利益			6,188	4.9		5,446	4.8		△ 741
法人税、住民税及び事業税		2,789			2,126			△ 663	
法人税等調整額		194	2,983	2.4	77	2,204	2.0	△ 116	
少数株主利益			163	0.1		136	0.1		△　26
当期純利益			3,040	2.4		3,105	2.7		64

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自　2007年３月１日　至　2008年２月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2007年２月28日残高(百万円)	7,491	7,643	31,652	△ 807	45,980
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 1,142		△ 1,142
当期純利益			3,040		3,040
自己株式の取得				△　2	△　2
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	―	0	1,898	△　2	1,896
2008年２月29日残高(百万円)	7,491	7,643	33,550	△ 809	47,876

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
2007年２月28日残高(百万円)	4,321	592	4,914	1,046	51,941
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△1,142
当期純利益					3,040
自己株式の取得					△ 2
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△1,565	△156	△1,721	113	△1,607
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△1,565	△156	△1,721	113	288
2008年２月29日残高(百万円)	2,756	436	3,193	1,160	52,229

当連結会計年度(自　2008年３月１日　至　2009年２月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2008年２月29日残高(百万円)	7,491	7,643	33,550	△ 809	47,876
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 1,171		△ 1,171
当期純利益			3,105		3,105
自己株式の取得				△ 51	△ 51
自己株式の処分		1		60	62
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	―	1	1,934	8	1,944
2009年２月28日残高(百万円)	7,491	7,645	35,485	△ 801	49,821

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合　計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
2008年２月29日残高(百万円)	2,756	436	3,193	―	1,160	52,229
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△ 1,171
当期純利益						3,105
自己株式の取得						△ 51
自己株式の処分						62
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△1,754	△1,437	△3,192	23	△ 356	△3,525
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△1,754	△1,437	△3,192	23	△ 356	△1,580
2009年２月28日残高(百万円)	1,001	△1,000	0	23	803	50,648

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記番号	前連結会計年度 (自　2007年３月１日 至　2008年２月29日) 金額(百万円)	当連結会計年度 (自　2008年３月１日 至　2009年２月28日) 金額(百万円)	比較増減 金額(百万円)
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー				
1　税金等調整前当期純利益		6,188	5,446	△　741
2　減価償却費		4,258	4,334	76
3　減損損失		1,615	1,604	△　11
4　のれん償却額		896	436	△　460
5　貸倒引当金の増加額		75	57	△　18
6　退職給付引当金の増加額		17	59	41
7　受取利息及び受取配当金		△　779	△　744	34
8　支払利息		19	13	△　6
9　固定資産売却益		△　99	△　52	46
10　固定資産除却損		157	150	△　6
11　退店保証金償却		351	288	△　63
12　加盟店貸勘定の増加額		△　72	△　2,082	△ 2,009
13　たな卸資産の減少額		592	64	△　528
14　未収入金の増加額		△　708	△　2,127	△ 1,418
15　仕入債務の増加額		2,352	11,214	8,862
16　加盟店借勘定の増加額又は減少額（△）		123	△　365	△　488
17　未払金の増加額又は減少額（△）		△　88	2,833	2,922
18　預り金の増加額		705	1,753	1,047
19　その他		△　143	△　153	△　10
小計		15,463	22,730	7,267
20　利息及び配当金の受取額		598	582	△　15
21　利息の支払額		△　18	△　12	6
22　法人税等の支払額		△ 2,506	△ 2,132	373
営業活動によるキャッシュ・フロー		13,536	21,168	7,631

区分	注記番号	前連結会計年度 （自　2007年３月１日 至　2008年２月29日） 金額(百万円)	当連結会計年度 （自　2008年３月１日 至　2009年２月28日） 金額(百万円)	比較増減 金額(百万円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1　有価証券の取得による支出		△ 6,283	△ 4,143	2,140
2　有価証券の償還による収入		4,000	7,292	3,292
3　有形固定資産の取得による支出		△ 7,595	△ 10,964	△ 3,369
4　有形固定資産の売却による収入		442	487	44
5　無形固定資産の取得による支出		△ 319	△ 1,265	△ 945
6　投資有価証券の売却による収入		115	1,115	999
7　優先出資証券参加権の償還による収入		2,000	－	△ 2,000
8　貸付けによる支出		△ 2,550	△ 2,038	512
9　貸付金の回収による収入		5,077	45	△ 5,031
10　差入保証金の差入による支出		△ 4,906	△ 4,259	647
11　差入保証金の返還による収入		2,755	2,408	△ 347
12　預り保証金の預りによる収入		1,256	930	△ 326
13　預り保証金の返済による支出		△ 1,823	△ 1,413	409
14 その他		△ 583	△ 770	△ 187
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 8,414	△ 12,574	△ 4,160
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1　短期借入れによる収入		250	－	△ 250
2　短期借入金の返済による支出		△ 1,052	△ 650	402
3　配当金の支払額		△ 1,142	△ 1,171	△ 28
4　自己株式の取得による支出（純額）		△ 2	△ 51	△ 48
5　その他		△ 0	△ 41	△ 40
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,948	△ 1,913	34
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		24	△ 403	△ 428
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額		3,199	6,276	3,076
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		8,733	11,932	3,199
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	※１	11,932	18,208	6,276

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自　2007年３月１日 至　2008年２月29日)	当連結会計年度 (自　2008年３月１日 至　2009年２月28日)
１　連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数及び連結子会社名	連結子会社 ネットワークサービス㈱ エムエムエイチ イーシーサービス㈱ エムエス九州㈱ 韓国ミニストップ㈱　４社	連結子会社 ネットワークサービス㈱ エムエス九州㈱ 韓国ミニストップ㈱　３社 連結子会社であったエムエムエイチ　イーシーサービス株式会社は2009年１月20日に清算しました。上記連結子会社数には含まれていませんが、連結の範囲から除外した時までの損益計算書については連結しております。
(2) 非連結子会社の数及び非連結子会社名	非連結子会社はありません。	青島ミニストップ有限公司　１社 連結の範囲から除いた理由 同社は当連結会計年度末において、事業を開始しておらず連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
２　持分法の適用に関する事項		
(1) 持分法を適用した関連会社	該当事項はありません。	同左
(2) 持分法を適用しない関連会社	該当会社はありません。	同左
３　連結子会社の事業年度等に関する事項	決算日が連結決算日と異なる場合の内容等 韓国ミニストップ㈱の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をしております。	決算日が連結決算日と異なる場合の内容等 同左
４　会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法		
①　有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
②　デリバティブの評価基準	時価法	同左
③　たな卸資産の評価基準及び評価方法		
イ　商品	提出会社及び国内連結子会社 「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法 ただし、店内加工ファストフードは最終仕入原価法 在外連結子会社 主として先入先出法による原価法	提出会社及び国内連結子会社 同左 在外連結子会社 同左
ロ　貯蔵品	最終仕入原価法	同左

項目	前連結会計年度 (自　2007年３月１日 至　2008年２月29日)	当連結会計年度 (自　2008年３月１日 至　2009年２月28日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 経済的耐用年数に基づく定額法 各資産別の経済的耐用年数として下記の年数を採用しております。 建物 店舗・事務所　20～40年 建物附属設備　５～18年 構築物　５～20年 器具及び備品 看板工事　５～10年 店舗什器他　４～６年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間(原則５年)に基づく定額法 長期前払費用 契約期間に基づく均等額償却	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左
(3) 重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左
②　賞与引当金	従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する金額を計上しております。	同左
③　役員賞与引当金	役員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する金額を計上しております。	同左
④　閉店損失引当金	店舗閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金及び原状回復費等の閉店関連損失見込額を計上しております。	同左
⑤　退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。	同左

項目	前連結会計年度 （自　2007年３月１日 至　2008年２月29日）	当連結会計年度 （自　2008年３月１日 至　2009年２月28日）
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分と為替換算調整勘定に含めております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。	同左
(6) 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左
５　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
６　のれんの償却に関する事項	のれんは、５年間で均等償却しております。	同左
７　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金、預け金及び取得日から３ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を現金及び現金同等物としております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自　2007年３月１日 至　2008年２月29日)	当連結会計年度 (自　2008年３月１日 至　2009年２月28日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。 (連結損益計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却」として掲記されていたものは、連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度から「のれん償却」として表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。	――――――

(追加情報)

前連結会計年度 (自　2007年３月１日 至　2008年２月29日)	当連結会計年度 (自　2008年３月１日 至　2009年２月28日)
(役員退職慰労引当金) 提出会社は従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上してまいりましたが、2007年５月15日開催の第28期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度が廃止されたことに伴い、当制度廃止時の要支給額を役員の退任時に支払うこととしております。これに伴い、当該定時株主総会終了時の要支給額（92百万円）は、固定負債「その他」に計上しております	――――――

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (2008年２月29日)	当連結会計年度 (2009年２月28日)
※１　加盟店貸勘定は、加盟店から送金を受けた売上代金等から、フランチャイズ契約に基づき、当社が受取るロイアルティ、加盟店の仕入代金及び諸経費等を充当決済した結果、加盟店との間に発生した営業債権であります。	※１　同左
※２　加盟店買掛金は、加盟店が仕入れた商品代金で、当社が加盟店に代わり取引先に支払いする買掛金残高であります。	※２　同左
※３　加盟店借勘定は、加盟店から送金を受けた売上代金等から、フランチャイズ契約に基づき、当社が受取るロイアルティ、加盟店の仕入代金及び諸経費等を充当決済した結果、加盟店との間に発生した営業債務であります。	※３　同左
※４　加盟店未払金は、加盟店が購入した消耗品や資材等の代金で、当社が加盟店に代わり取引先に支払いする未払金残高であります。	※４　同左
※５　預り保証金の主なものは、加盟店からのものであります。	※５　同左
※６　――――――	※６　期末日金融機関の休業日に伴う未決済額 (流動負債) 買掛金　899百万円 加盟店買掛金　9,892百万円 未払金　1,288百万円 加盟店未払金　88百万円 預り金　190百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自　2007年３月１日 至　2008年２月29日)	当連結会計年度 (自　2008年３月１日 至　2009年２月28日)
※１　売上高、売上原価の主なものは、直営店に係るものであります。また、海外連結子会社の加盟店への商品供給高及び配送センター仕入高もそれぞれ含まれております。	※１　同左
※２　受取運搬料、運搬原価は、連結子会社が商品の運搬を代行していることにより、取引先より受取る運搬料及びそれに対応する運送会社に支払う配送料等であります。	※２　同左
※３　受取利息547百万円のうち、加盟店からの受取利息は176百万円であります。	※３　受取利息572百万円のうち、加盟店からの受取利息は184百万円であります。
※４　前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。 償却差入保証金回収益　16百万円 前期費用計上戻入益　6百万円 計　22百万円	※４　前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。 償却差入保証金回収益　27百万円 前期費用計上戻入益　7百万円 計　35百万円
※５　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物　3百万円 器具及び備品　4百万円 長期前払費用　90百万円 計　99百万円	※５　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物　6百万円 器具及び備品　2百万円 長期前払費用　43百万円 計　52百万円
※６　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物　10百万円 器具及び備品　146百万円 長期前払費用　34百万円 計　191百万円	※６　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物　51百万円 器具及び備品　59百万円 長期前払費用　40百万円 計　150百万円

前連結会計年度 (自　2007年３月１日 至　2008年２月29日)	当連結会計年度 (自　2008年３月１日 至　2009年２月28日)
※７　減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (1) 減損損失を認識した資産グループの概要 （単位　百万円） 用途 / 種類 / 場　所 / 店舗数 / 金額 店舗 / 建物等 / 東日本地区 / 128 / 780 店舗 / 建物等 / 西日本地区 / 63 / 464 店舗 / 建物等 / 九州地区 / 20 / 190 店舗 / 建物等 / 韓国地区 / 101 / 179 合計 / 312 / 1,615 (2) 減損損失の認識に至った経緯 店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 (3) 減損損失の金額 （単位　百万円） 種類 / 金額 建物及び構築物 / 1,055 器具及び備品 / 476 その他 / 83 合計 / 1,615 (4) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングしております。 (5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については固定資産税評価額等を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを7.6～7.9%で割り引いて算定しております。	※７　減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (1) 減損損失を認識した資産グループの概要 （単位　百万円） 用途 / 種類 / 場　所 / 店舗数 / 金額 店舗 / 建物等 / 東日本地区 / 109 / 1,045 店舗 / 建物等 / 西日本地区 / 46 / 362 店舗 / 建物等 / 九州地区 / 8 / 104 店舗 / 建物等 / 韓国地区 / 143 / 92 合計 / 306 / 1,604 (2) 減損損失の認識に至った経緯 同　左 (3) 減損損失の金額 （単位　百万円） 種類 / 金額 建物及び構築物 / 1,063 器具及び備品 / 512 その他 / 28 合計 / 1,604 (4) 資産のグルーピングの方法 同　左 (5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については固定資産税評価額等を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを7.1～7.6%で割り引いて算定しております。
※８　特別損失の「その他」の内訳は次のとおりであります。 閉店関連損失　35百万円 固定資産売却損　3百万円 前期損益修正損　1百万円 その他　54百万円 計　94百万円	※８　特別損失の「その他」の内訳は次のとおりであります。 前期損益修正損　76百万円 開店前解約に伴う損失　13百万円 固定資産売却損　3百万円 その他　11百万円 計　104百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自　2007年3月1日　至　2008年2月29日)

1　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	29,372	－	－	29,372

2　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	452	1	0	453

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加　　1千株

3　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2007年5月15日 定時株主総会	普通株式	563	19.50	2007年2月28日	2007年5月16日
2007年10月4日 取締役会	普通株式	578	20.00	2007年8月31日	2007年11月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2008年4月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	578	20.00	2008年2月29日	2008年5月7日

当連結会計年度(自　2008 年３月１日　至　2009 年２月 28 日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	29,372	―	―	29,372

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	453	33	34	453

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株主からの買取請求に基づく増加　32千株

単元未満株式の買取による増加　1千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

子会社株式取得に伴う株式交換による減少　33千株

単元未満株式の売却による減少　1千株

３　新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	―	―	―	―	―	23
合計			―		―	―	23

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2008年４月７日取締役会	普通株式	578	20.00	2008年２月29日	2008年５月７日
2008年10月８日取締役会	普通株式	592	20.50	2008年８月31日	2008年11月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2009年４月６日取締役会	普通株式	利益剰余金	592	20.50	2009年２月28日	2009年５月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自　2007年３月１日 至　2008年２月29日)	当連結会計年度 (自　2008年３月１日 至　2009年２月28日)
※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金　11,932百万円 現金及び現金同等物　11,932百万円	※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金　18,208百万円 現金及び現金同等物　18,208百万円

（セグメント情報）

1　事業の種類別セグメント情報

当社グループは、コンビニエンスストア事業を主たる事業としております。連結子会社であるネットワークサービス㈱の営む物流事業は、当社及びエムエス九州㈱の加盟店と直営店への商品配送を取り扱っており、コンビニエンスストア事業の付帯事業として同一のセグメントに属するものであります。従って、前連結会計年度及び当連結会計年度についての事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

2　所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自　2007年３月１日　至　2008年２月29日)

(単位　百万円)

	日　本	アジア	計	消去又は全社	連　結
Ⅰ　営業収入及び営業損益					
営業収入					
外部顧客に対する営業収入	74,922	51,748	126,670	―	126,670
セグメント間の内部営業収入又は振替高	242	―	242	(242)	―
計	75,164	51,748	126,912	(242)	126,670
営業費用	67,422	51,654	119,076	(242)	118,834
営業利益	7,742	93	7,835	―	7,835
Ⅱ　資産	53,103	16,031	69,134	27,776	96,911

(注) 1　国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1)　国又は地域区分の方法----------地理的近接度によっております。

(2)　各区分に属する主な国又は地域------アジア：韓国

2　当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は28,030百万円であり、その主なものは提出会社での余資運用資金（現預金、有価証券及び貸付金)、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3　アジアの営業収入の中には、韓国の加盟店に対する商品供給高41,102百万円が含まれております。

4　アジアの営業費用の中には、韓国の韓国ののれん償却869百万円が含まれております。

当連結会計年度(自　2008年３月１日　至　2009年２月28日)

(単位　百万円)

	日　本	アジア	計	消去又は全社	連　結
Ⅰ　営業収入及び営業損益					
営業収入					
外部顧客に対する営業収入	78,924	34,047	112,971	―	112,971
セグメント間の内部営業収入又は振替高	184	―	184	(184)	―
計	79,108	34,047	113,156	(184)	112,971
営業費用	72,368	33,739	106,108	(184)	105,923
営業利益	6,740	307	7,047	―	7,047
Ⅱ　資産	65,365	10,433	75,798	29,057	104,856

(注) 1　国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1)　国又は地域区分の方法----------地理的近接度によっております。

(2)　各区分に属する主な国又は地域------アジア：韓国

2　当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は29,218百万円であり、その主なものは提出会社での余資運用資金（現預金、有価証券及び貸付金)、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3　アジアの営業収入の中には、韓国の加盟店に対する商品供給高27,253百万円が含まれております。

4　アジアの営業費用の中には、韓国ののれん償却434百万円が含まれております。

3　海外売上高

前連結会計年度(自　2007年３月１日　至　2008年２月29日)

(単位　百万円)

	ア　ジ　ア
Ⅰ　海外営業収入	51,777
Ⅱ　連結営業収入	126,670
Ⅲ　連結営業収入に占める海外営業収入の割合	40.9%

(注) 1　国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
(1)　国又は地域区分の方法----------地理的近接度によっております。
(2)　各区分に属する主な国又は地域------アジア：韓国、フィリピン
2　連結営業収入は、当社及び連結子会社の営業収入であります。
3　海外営業収入の中には、韓国の加盟店に対する商品供給高41,102百万円が含まれております。

当連結会計年度(自　2008年３月１日　至　2009年２月28日)

(単位　百万円)

	ア　ジ　ア
Ⅰ　海外営業収入	34,085
Ⅱ　連結営業収入	112,971
Ⅲ　連結営業収入に占める海外営業収入の割合	30.1%

(注) 1　国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
(1)　国又は地域区分の方法----------地理的近接度によっております。
(2)　各区分に属する主な国又は地域------アジア：韓国、フィリピン
2　連結営業収入は、当社及び連結子会社の営業収入であります。
3　海外営業収入の中には、韓国の加盟店に対する商品供給高27,253百万円が含まれております。

(商品別売上情報)

当社及び連結子会社のエムエス九州㈱と韓国ミニストップ㈱の加盟店を含む全店売上高

期別 / 商品別	前連結会計年度 (自　2007年３月 1日 至　2008年２月29日)		当連結会計年度 (自　2008年３月 1日 至　2009年２月28日)	
	売　上　高	構 成 比	売　上　高	構 成 比
	百万円	%	百万円	%
フ　ァ　ス　ト　フ　ー　ド	86,506	24.1	86,625	24.0
デ　イ　リ　ー　食　品	41,432	11.6	39,226	10.8
加　工　食　品	191,552	53.4	199,004	55.0
家　庭　用　品	14,970	4.2	13,324	3.7
本　・　サ　ー　ビ　ス	24,176	6.7	23,443	6.5
計	358,638	100.0	361,624	100.0

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(リース取引関係)

<table>
<tr>
<th>前連結会計年度
(自　2007年3月 1日
至　2008年2月29日)</th>
<th>当連結会計年度
(自　2008年3月 1日
至　2009年2月28日)</th>
</tr>
<tr>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>器具及び備品
(百万円)</th><th>車両運搬具
(百万円)</th><th>合計
(百万円)</th></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>3,859</td><td>300</td><td>4,159</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>2,324</td><td>166</td><td>2,490</td></tr><tr><td>減損損失累計額相当額</td><td>71</td><td>－</td><td>71</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>1,463</td><td>133</td><td>1,597</td></tr></table>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高
未経過リース料期末残高相当額
<table><tr><td>１年内</td><td>682百万円</td></tr><tr><td>１年超</td><td>919百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,602百万円</td></tr></table>リース資産減損勘定の残高　35百万円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
<table><tr><td>支払リース料</td><td>897百万円</td></tr><tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>35百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>856百万円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>28百万円</td></tr><tr><td>減損損失</td><td>32百万円</td></tr></table>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</td>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>器具及び備品
(百万円)</th><th>車両運搬具
(百万円)</th><th>合計
(百万円)</th></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>1,969</td><td>301</td><td>2,271</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>1,075</td><td>174</td><td>1,249</td></tr><tr><td>減損損失累計額相当額</td><td>58</td><td>－</td><td>58</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>836</td><td>127</td><td>963</td></tr></table>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高
未経過リース料期末残高相当額
<table><tr><td>１年内</td><td>413百万円</td></tr><tr><td>１年超</td><td>625百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,039百万円</td></tr></table>リース資産減損勘定の残高　26百万円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
<table><tr><td>支払リース料</td><td>791百万円</td></tr><tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>31百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>733百万円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>27百万円</td></tr><tr><td>減損損失</td><td>23百万円</td></tr></table>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法
同左
利息相当額の算定方法
同左</td>
</tr>
</table>

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自　2007年3月1日　至　2008年2月29日)

1　親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有・被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	イオン㈱	千葉県千葉市美浜区	199,054	総合小売事業	(被所有) 直接　47.94 間接　6.11 計　54.05	兼任1人 転籍3人	事務所、店舗の賃貸借契約及び資金の寄託運用	資金の寄託運用	6,898	―	―
								受取利息	49	―	―
								優先出資証券参加権の償還	2,000	―	―
								受取配当金	72	―	―

(注) 1　取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれておりません。
2　本部事務所及び店舗(イオンタワー店)の賃借については、近隣の取引実勢価格に基づいて決定しております。また、寄託運用の金利は、市場金利を勘案し決定しております。
3　優先出資証券参加権の取引価格及び配当等の取引条件は、優先出資証券参加権の基礎となる優先出資証券の発行価格及び配当等の条件に基づいて決定しております。

2　兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有・被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	イオンクレジットサービス㈱	東京都千代田区	15,466	金融サービス業	(所有) 直接　1.46 (被所有) 直接　1.40	なし	クレジット利用代金等の回収代行	受取利息	33	長期貸付金	2,500

(注) 1　取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれておりません。
2　貸付金の金利は、市場金利を勘案し決定しております。

当連結会計年度(自　2008年3月1日　至　2009年2月28日)

1　親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有・被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	イオン㈱	千葉県千葉市美浜区	199,054	純粋持株会社	(被所有) 直接　48.28 間接　5.77 計　54.05	兼任２人 転籍４人	資金の寄託運用	資金の寄託運用 受取利息	6,671 46	－ －	－ －

(注) 1　取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれておりません。
2　寄託運用の金利は、市場金利を勘案し決定しております。

2　兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有・被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	イオンクレジットサービス㈱	東京都千代田区	15,466	金融サービス業	(所有) 直接　1.46 (被所有) 直接　1.40	なし	クレジット利用代金等の回収代行	資金の貸付 受取利息	2,500 33	長期貸付金 －	2,500 －
〃	ｲｵﾝﾓｰﾙ㈱	千葉県千葉市美浜区	16,662	ﾃﾞｨﾍﾞﾛｯﾊﾟｰ事業	(所有) 直接　0.13 (被所有) 直接　0.00	なし	店舗の賃貸借契約	資金の貸付 受取利息	2,000 5	短期貸付金 －	2,000 －

(注) 1　取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれておりません。
2　貸付金の金利は、市場金利を勘案し決定しております。
3　店舗（イオンレイクタウン店他）の貸借については、近隣の取引実勢価格に基づいて決定しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自　2007年３月１日 至　2008年２月29日)		当連結会計年度 (自　2008年３月１日 至　2009年２月28日)	
1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(1) 流動資産		(1) 流動資産	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
未払事業税	107百万円	未払事業税	108百万円
賞与引当金	102百万円	賞与引当金	87百万円
貸倒引当金	52百万円	貸倒引当金	70百万円
その他	125百万円	その他	198百万円
小計	388百万円	計	464百万円
評価性引当額	△1百万円	評価性引当額	△1百万円
計	387百万円	計	463百万円
(2) 固定負債		(2) 固定資産	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
有形固定資産	1,073百万円	有形固定資産	1,145百万円
繰越欠損金	282百万円	繰越欠損金	210百万円
貸倒引当金	170百万円	貸倒引当金	175百万円
退職給付引当金	154百万円	長期前払家賃	140百万円
その他	283百万円	その他	314百万円
小計	1,964百万円	小計	1,986百万円
評価性引当額	△390百万円	評価性引当額	△475百万円
計	1,573百万円	計	1,511百万円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	1,897百万円	その他有価証券評価差額金	788百万円
その他	165百万円	その他	229百万円
計	2,063百万円	計	1,018百万円
繰延税金負債の純額（注）	489百万円	繰延税金資産の純額	493百万円
（注）当連結会計年度における繰延税金負債の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。			
固定資産－その他 (投資その他の資産)	114百万円		
固定負債－繰延税金負債	604百万円		
2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	
(調整)			
連結調整勘定償却	5.9%		
住民税均等割等	1.5%		
評価性引当額の増加	1.4%		
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△0.8%		
その他	△0.2%		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2%		

(有価証券関係)

前連結会計年度

1　その他有価証券で時価のあるもの(2008 年 2 月 29 日)

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,128	5,837	4,709
債券	2,289	2,290	1
小計	3,417	8,128	4,710
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	155	138	△ 16
債券	4,000	3,926	△ 73
小計	4,155	4,065	△ 90
合計	7,573	12,193	4,620

2　当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自　2007 年 3 月 1 日　至　2008 年 2 月 29 日)

売却額（百万円）	売却益の合計額(百万円)
115	85

3　時価のないその他有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(2008 年 2 月 29 日)

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	1,404
合計	1,404

4　その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(2008 年 2 月 29 日)

区分	1 年以内(百万円)
債券	6,217
合計	6,217

当連結会計年度

1　その他有価証券で時価のあるもの(2009年2月28日)

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,028	3,079	2,050
債券	―	―	―
小計	1,028	3,079	2,050
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	405	316	△ 89
債券	3,000	2,728	△271
小計	3,405	3,045	△360
合計	4,434	6,124	1,690

2　当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自　2008年3月1日　至　2009年2月28日)

売却額（百万円）	売却益の合計額(百万円)
1,000	115

3　時価のないその他有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(2009年2月28日)

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	239
その他	145
合計	385

4　その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(2009年2月28日)

区分	1年以内(百万円)
債券	2,873
合計	2,873

(デリバティブ取引関係)

1　取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自　2007年３月１日 至　2008年２月29日)	当連結会計年度 (自　2008年３月１日 至　2009年２月28日)
1　取引の内容及び利用目的等 　輸入取引の為替相場変動によるリスクの軽減を目的として、為替予約取引を行っております。	同左
2　取引に対する取組方針 　事業活動上生じる金融の市場リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。	同左
3　取引に係るリスクの内容 　為替予約取引には、為替相場変動のリスクを有しております。 　なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはないと判断しております。	同左
4　取引に係るリスク管理体制 　デリバティブ取引管理規程に基づき担当取締役の承認後、所管部署が実行と残高の把握及び管理を行っております。 　また、管理本部長は月次の取締役会にデリバティブ取引を含んだ財務報告を行っております。	同左

2　取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自　2007年３月１日　至　2008年２月29日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1　通貨関連

種　　類	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
為替予約取引 買　建	14	―	14	△　0

(注) 時価の算定方法

為替予約取引----------先物為替相場によっております。

当連結会計年度(自　2008年３月１日　至　2009年２月28日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1　通貨関連

種　　類	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
為替予約取引 買　建	―	―	―	―

(注) 時価の算定方法

為替予約取引----------先物為替相場によっております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自　2007年３月１日 至　2008年２月29日)	当連結会計年度 (自　2008年３月１日 至　2009年２月28日)
1　採用している退職給付制度の概要 提出会社は、親会社であるイオン株式会社及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。	1　採用している退職給付制度の概要 同　左
2　退職給付債務に関する事項	2　退職給付債務に関する事項
退職給付債務　△1,765 百万円	退職給付債務　△1,671 百万円
年金資産　893 百万円	年金資産　849 百万円
未積立退職給付債務　△872 百万円	未積立退職給付債務　△821 百万円
未認識数理計算上の差異　356 百万円	未認識数理計算上の差異　371 百万円
退職給付引当金　△515 百万円	退職給付引当金　△450 百万円
3　退職給付費用に関する事項	3　退職給付費用に関する事項
勤務費用　226 百万円	勤務費用　175 百万円
利息費用　32 百万円	利息費用　34 百万円
期待運用収益　△16 百万円	期待運用収益　△18 百万円
数理計算上の差異の費用処理額　54 百万円	数理計算上の差異の費用処理額　62 百万円
その他(注)　81 百万円	その他(注)　86 百万円
退職給付費用　378 百万円	退職給付費用　341 百万円
（注）確定拠出年金の掛金支払額及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。	(注) 確定拠出年金の掛金支払額及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。
4　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
退職給付見込額の期間配分方法　期間定額基準	退職給付見込額の期間配分方法　期間定額基準
割引率　2.4%	割引率　2.4%
期待運用収益率　1.92%	期待運用収益率　2.05%
数理計算上の差異の処理年数　発生翌年度より10年	数理計算上の差異の処理年数　発生翌年度より10年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自　2007年３月１日　至　2008年２月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　2008年３月１日　至　2009年２月28日)

１．当連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費　　20 百万円

２．ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	2008 年４月 14 日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役８名
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 12,700
付与日	2008 年４月 30 日
権利確定条件	―
対象勤務期間	―
権利行使期間	2008 年６月１日～2023 年５月 31 日
権利行使価格（円）	１
付与日における公正な評価単価（円）	1,870

(１株当たり情報)

前連結会計年度 (自　2007年３月１日 至　2008年２月29日)		当連結会計年度 (自　2008年３月１日 至　2009年２月28日)	
１株当たり純資産額	1,765.94円	１株当たり純資産額	1,722.76円
１株当たり当期純利益	105.15円	１株当たり当期純利益	107.39円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後１株当たり当期純利益	107.35円

(注)　算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自　2007年３月１日 至　2008年２月29日)	当連結会計年度 (自　2008年３月１日 至　2009年２月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額（百万円）	52,229	50,648
普通株式に係る純資産額（百万円）	51,069	49,821
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	―	23
少数株主持分	1,160	803
普通株式の発行済株式数(千株)	29,372	29,372
普通株式の自己株式数（千株）	453	453
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（千株）	28,919	28,919

２　１株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自　2007年３月１日 至　2008年２月29日)	当連結会計年度 (自　2008年３月１日 至　2009年２月28日)
連結損益計算書上の当期純利益（百万円）	3,040	3,105
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（百万円）	3,040	3,105
普通株式の期中平均株式数（千株）	28,919	28,921
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	―	―
普通株式増加数（千株）	―	10
（うち新株予約権）	―	(10)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当金純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	―	―

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5　個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記番号	前事業年度 (2008年２月29日) 金額(百万円)		構成比 (%)	当事業年度 (2009年２月28日) 金額(百万円)		構成比 (%)	比較増減 金額(百万円)	
(資産の部)									
Ⅰ　流動資産									
1　現金及び預金			10,070			17,332			7,262
2　加盟店貸勘定	※1		3,183			5,163			1,980
3　有価証券			6,217			2,728			△ 3,488
4　商品			642			649			7
5　貯蔵品			24			15			△ 9
6　前払費用			1,377			1,452			75
7　繰延税金資産			464			499			35
8　短期貸付金			1,451			4,022			2,571
9　未収入金			4,026			6,163			2,136
10　１年内回収予定差入保証金			1,066			1,089			23
11　その他			367			379			12
12　貸倒引当金			△ 345			△ 283			62
流動資産合計			28,545	33.5		39,214	39.5		10,668
Ⅱ　固定資産									
1　有形固定資産									
(1) 建物		15,854			16,565			710	
減価償却累計額		5,392	10,462		5,805	10,760		412	297
(2) 構築物		4,832			5,218			386	
減価償却累計額		1,718	3,114		2,048	3,169		330	55
(3) 器具及び備品		13,966			19,223			5,256	
減価償却累計額		7,781	6,185		8,788	10,435		1,006	4,249
(4) 土地			325			325			―
(5) 建設仮勘定			418			475			57
有形固定資産合計			20,505	24.1		25,165	25.3		4,660

区分	注記番号	前事業年度 (2008年２月29日) 金額(百万円)	構成比 (%)	当事業年度 (2009年２月28日) 金額(百万円)	構成比 (%)	比較増減 金額(百万円)
２　無形固定資産						
(1) ソフトウエア		638		1,395		756
(2) その他		0		0		0
無形固定資産合計		638	0.7	1,395	1.4	756
３　投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		7,359		3,615		△ 3,744
(2) 関係会社株式		6,511		6,539		△ 27
(3) 関係会社出資金		－		269		269
(4) 長期貸付金		2,504		2,504		0
(5) 長期前払費用		1,255		1,404		149
(6) 差入保証金		18,072		19,075		1,002
(7) その他		193		189		△ 4
(8) 繰延税金資産		－		443		443
(9) 貸倒引当金		△ 426		△ 437		△ 10
投資その他の資産合計		35,471	41.7	33,603	33.8	△ 1,868
固定資産合計		56,616	66.5	60,164	60.5	3,548
資産合計		85,161	100.0	99,379	100.0	14,217

区分	注記番号	前事業年度 (2008年２月29日) 金額(百万円)	構成比 (%)	当事業年度 (2009年２月28日) 金額(百万円)	構成比 (%)	比較増減 金額(百万円)
(負債の部)						
Ⅰ　流動負債						
1　買掛金	※４	13,476		24,338		10,861
2　加盟店借勘定	※２	536		121		△ 415
3　未払金	※４	2,867		5,609		2,741
4　未払法人税等		1,187		1,138		△ 48
5　未払消費税等		152		－		△ 152
6　未払費用		321		370		48
7　預り金	※４	6,638		8,526		1,887
8　前受収益		173		156		△ 16
9　賞与引当金		250		212		△ 37
10　役員賞与引当金		43		54		11
11　閉店損失引当金		117		87		△ 30
12　その他		144		127		△ 17
流動負債合計		25,911	30.4	40,743	41.0	14,831
Ⅱ　固定負債						
1　繰延税金負債		314		－		△ 314
2　退職給付引当金		202		248		45
3　預り保証金	※３	4,867		4,617		△ 249
4　長期前受収益		69		58		△ 11
5　その他		92		92		－
固定負債合計		5,547	6.5	5,016	5.0	△ 530
負債合計		31,458	36.9	45,759	46.0	14,301

区分	注記番号	前事業年度 (2008年２月29日) 金額(百万円)		構成比 (%)	当事業年度 (2009年２月28日) 金額(百万円)		構成比 (%)	比較増減 金額(百万円)	
(純資産の部)									
Ⅰ　株主資本									
1　資本金			7,491	8.8		7,491	7.6		－
2　資本剰余金									
(1) 資本準備金		7,645			7,645			－	
(2) その他資本剰余金		0			1			1	
資本剰余金合計			7,645	9.0		7,646	7.7		1
3　利益剰余金									
(1) 利益準備金		1,872			1,872			－	
(2) その他利益剰余金									
特別償却準備金		0			－			△ 0	
別途積立金		31,000			33,000			2,000	
繰越利益剰余金		3,746			3,383			△ 362	
利益剰余金合計			36,619	43.0		38,256	38.5		1,636
4　自己株式			△ 809	△ 1.0		△ 801	△ 0.8		8
株主資本合計			50,946	59.8		52,593	53.0		1,646
Ⅱ　評価・換算差額等									
その他有価証券評価差額金			2,756			1,001			△ 1,754
評価・換算差額等合計			2,756	3.3		1,001	1.0		△ 1,754
Ⅲ　新株予約権			－	－		23	0.0		23
純資産合計			53,703	63.1		53,619	54.0		△ 84
負債純資産合計			85,161	100.0		99,379	100.0		14,217

(2) 損益計算書

区分	注記番号	前事業年度 (自　2007年3月1日 至　2008年2月29日) 金額(百万円)		百分比(%)	当事業年度 (自　2008年3月1日 至　2009年2月28日) 金額(百万円)		百分比(%)	比較増減 金額(百万円)	
Ⅰ　営業収入									
1　加盟店からの収入		30,566			32,244			1,678	
加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高は次のとおりであります。 前事業年度 257,836百万円 当事業年度 275,992百万円 直営店売上高との合計額は次のとおりであります。 前事業年度 282,240百万円 当事業年度 302,911百万円									
2　その他の営業収入	※1	6,067	36,633	60.0	5,891	38,135	58.6	△176	1,501
Ⅱ　売上高	※2		24,404	(100.0) 40.0		26,919	(100.0) 41.4		2,514
営業総収入合計			61,038	100.0		65,054	100.0		4,016
Ⅲ　売上原価	※2		17,974	(73.7)		19,954	(74.1)		1,979
売上総利益	※2		(6,429)	(26.3)		(6,965)	(25.9)		(535)
営業総利益			43,063	70.6		45,100	69.3		2,037
Ⅳ　販売費及び一般管理費	※3		35,510	58.2		38,735	59.5		3,225
営業利益			7,552	12.4		6,364	9.8		△ 1,188
Ⅴ　営業外収益	※4		839	1.4		877	1.3		37
Ⅵ　営業外費用			46	0.1		89	0.1		43
経常利益			8,345	13.7		7,152	11.0		△ 1,193
Ⅶ　特別利益	※5		128	0.2		359	0.6		230
Ⅷ　特別損失	※6 ※7		2,593	4.3		2,468	3.8		△ 125
税引前当期純利益			5,881	9.6		5,043	7.8		△ 837
法人税、住民税及び事業税		2,509			1,840			△ 669	
法人税等調整額		△ 31	2,478	4.0	395	2,235	3.5	426	△ 242
当期純利益			3,402	5.6		2,808	4.3		△ 594

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自　2007年３月１日　至　2008年２月29日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
					利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計	
2007年２月28日残高(百万円)	7,491	7,645	0	7,645	1,872	3	29,000	3,482	32,486	34,359
当事業年度中の変動額										
2007年5月株主総会決議に基づく利益処分項目(注)１							2,000	△ 2,563	△ 563	△ 563
2007年10月取締役会決議に基づく利益剰余金の処分項目								△ 578	△ 578	△ 578
当事業年度に係る特別償却準備金の取崩額						△ 3		3	－	－
当期純利益								3,402	3,402	3,402
自己株式の取得										
自己株式の処分			0	0						
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)										
当事業年度中の変動額合計(百万円)	－	－	0	0	－	△ 3	2,000	264	2,260	2,260
2008年２月29日残高(百万円)	7,491	7,645	0	7,645	1,872	0	31,000	3,746	34,746	36,619

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
2007年２月28日残高(百万円)	△ 807	48,688	4,321	4,321	53,010
当事業年度中の変動額					
2007年５月株主総会決議に基づく利益処分項目(注)１		△ 563			△ 563
2007年10月取締役会決議に基づく利益剰余金の処分項目		△ 578			△ 578
当事業年度に係る特別償却準備金の取崩額		－			－
当期純利益		3,402			3,402
自己株式の取得	△ 2	△ 2			△ 2
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)			△ 1,565	△ 1,565	△ 1,565
当事業年度中の変動額合計(百万円)	△ 2	2,258	△ 1,565	△ 1,565	692
2008年２月29日残高(百万円)	△ 809	50,946	2,756	2,756	53,703

(注)１　2007年５月定時株主総会決議に基づく利益処分項目は次のとおりです。

配当金　563百万円

任意積立金

別途積立金　2,000百万円

当事業年度(自 2008年３月１日　至　2009年２月28日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
						その他利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計	利益剰余金合計
2008年２月29日残高(百万円)	7,491	7,645	0	7,645	1,872	0	31,000	3,746	34,746	36,619
当事業年度中の変動額										
2008年４月取締役会決議に基づく利益剰余金の処分項目(注)１							2,000	△2,578	△ 578	△ 578
2008年10月取締役会決議に基づく利益剰余金の処分項目								△ 592	△ 592	△ 592
当事業年度に係る特別償却準備金の取崩額						△ 0		0	－	－
当期純利益								2,808	2,808	2,808
自己株式の取得										
自己株式の処分			1	1						
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)										
当事業年度中の変動額合計(百万円)	－	－	1	1	－	△ 0	2,000	△ 362	1,636	1,636
2009年２月28日残高(百万円)	7,491	7,645	1	7,646	1,872	－	33,000	3,383	36,383	38,256

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
2008年２月29日残高(百万円)	△ 809	50,946	2,756	2,756	－	53,703
当事業年度中の変動額						
2008年４月取締役会決議に基づく利益剰余金の処分項目(注)１		△ 578				△ 578
2008年10月取締役会決議に基づく利益剰余金の処分項目		△ 592				△ 592
当事業年度に係る特別償却準備金の取崩額		－				－
当期純利益		2,808				2,808
自己株式の取得	△ 51	△ 51				△ 51
自己株式の処分	60	62				62
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)			△1,754	△1,754	23	△1,730
当事業年度中の変動額合計(百万円)	8	1,646	△1,754	△1,754	23	△ 84
2009年２月28日残高(百万円)	△ 801	52,593	1,001	1,001	23	53,619

(注)１　2008年４月取締役会決議に基づく剰余金処分項目は次のとおりです。

配当金　578百万円

任意積立金

別途積立金　2,000百万円

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自　2007年３月１日 至　2008年２月29日)	当事業年度 (自　2008年３月１日 至　2009年２月28日)
１　有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
２　デリバティブの評価基準	時価法	同左
３　たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法 ただし、店内加工ファストフードは最終仕入原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	商品 同左 貯蔵品 同左
４　固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 経済的耐用年数に基づく定額法 各資産別の経済的耐用年数として下記の年数を採用しております。 建物 店舗・事務所　20年 建物附属設備　８～18年 構築物　10～20年 器具及び備品 看板工事　５～10年 店舗什器他　４～６年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間(原則５年)に基づく定額法 長期前払費用 契約期間に基づく均等額償却	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左
５　引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に対応する金額を計上しております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自　2007年３月１日 至　2008年２月29日)	当事業年度 (自　2008年３月１日 至　2009年２月28日)
	役員賞与引当金 　役員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する金額を計上しております。	役員賞与引当金 　同左
	閉店損失引当金 　店舗閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金及び原状回復費等の閉店関連損失見込額を計上しております。	閉店損失引当金 　同左
	退職給付引当金 　従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理しております。	退職給付引当金 　同左
６　外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
７　リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
８　消費税等の会計処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

(6) 重要な会計方針の変更

(追加情報)

前事業年度 (自　2007年３月１日 至　2008年２月29日)	当事業年度 (自　2008年３月１日 至　2009年２月28日)
(役員退職慰労引当金) 　当社は従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上してまいりましたが、2007年５月15日開催の第28期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度が廃止されたことに伴い、当制度廃止時の要支給額を役員の退任時に支払うこととしております。 これに伴い、当該定時株主総会終了時の要支給額（92百万円）は、固定負債「その他」に計上しております。	――――――

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (2008年２月29日)	当事業年度 (2009年２月28日)
※１　加盟店貸勘定は、加盟店から送金を受けた売上代金等から、フランチャイズ契約に基づき、当社が受取るロイアルティ、加盟店の仕入代金及び諸経費等を充当決済した結果、加盟店との間に発生した営業債権であります。	※１　同左
※２　加盟店借勘定は、加盟店から送金を受けた売上代金等から、フランチャイズ契約に基づき、当社が受取るロイアルティ、加盟店の仕入代金及び諸経費等を充当決済した結果、加盟店との間に発生した営業債務であります。	※２　同左
※３　預り保証金の主なものは、加盟店からのものであります。	※３　同左
※４　――――――	※４　期末日金融機関の休業日に伴う未決済額 （流動負債） 買掛金　10,791百万円 未払金　1,407百万円 預り金　864百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自　2007年３月１日 至　2008年２月29日)	当事業年度 (自　2008年３月１日 至　2009年２月28日)
※１　その他の営業収入の主要項目	※１　その他の営業収入の主要項目
事務代行収入　5,120百万円	事務代行収入　5,021百万円
ロイアルティ収入　549百万円	ロイアルティ収入　521百万円
開店準備費収入　141百万円	開店準備費収入　117百万円
※２　売上高、売上原価、売上総利益は、直営店に係るものであります。	※２　同左
※３　販売費及び一般管理費の主要項目	※３　販売費及び一般管理費の主要項目
販売手数料　1,742百万円	販売手数料　1,615百万円
広告宣伝費　2,414百万円	広告宣伝費　2,230百万円
従業員給与･賞与　7,679百万円	従業員給与･賞与　8,334百万円
賞与引当金繰入額　250百万円	賞与引当金繰入額　212百万円
役員賞与引当金繰入額　43百万円	役員賞与引当金繰入額　54百万円
地代家賃　11,111百万円	地代家賃　12,496百万円
動産リース料　778百万円	動産リース料　631百万円
減価償却費　3,128百万円	減価償却費　3,707百万円
事務外注費　1,801百万円	事務外注費　2,212百万円
※４　営業外収益の主要項目	※４　営業外収益の主要項目
受取利息　440百万円	受取利息　489百万円
受取配当金　311百万円	受取配当金　275百万円
（うち、関係会社からのもの）　(81百万円)	（うち、関係会社からのもの）　(103百万円)
※５　特別利益の主要項目	※５　特別利益の主要項目
投資有価証券売却益　85百万円	投資有価証券売却益　115百万円
※６　特別損失の主要項目	※６　特別損失の主要項目
減損損失　1,245百万円	減損損失　1,407百万円
退店撤去費用　348百万円	リース解約損　302百万円
退店保証金償却　254百万円	退店保証金償却　288百万円
貸倒引当金繰入額　240百万円	退店撤去費用　152百万円
固定資産除却損　131百万円	固定資産除却損　106百万円
閉店損失引当金繰入額　117百万円	閉店損失引当金繰入額　87百万円

前事業年度 (自　2007年３月１日 至　2008年２月29日)	当事業年度 (自　2008年３月１日 至　2009年２月28日)
※７　減損損失 当期において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (1) 減損損失を認識した資産グループの概要 （単位　百万円） 用途 / 種類 / 場　所 / 店舗数 / 金額 店舗 / 建物等 / 東日本地区 / 128 / 780 店舗 / 建物等 / 西日本地区 / 63 / 464 合計 / 191 / 1,245 (2) 減損損失の認識に至った経緯 店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 (3) 減損損失の金額 （単位　百万円） 種類 / 金額 建物 / 738 構築物 / 165 器具及び備品 / 341 合計 / 1,245 (4) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングしております。 (5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については固定資産税評価額等を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを7.6%で割り引いて算定しております。	※７　減損損失 当期において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (1) 減損損失を認識した資産グループの概要 （単位　百万円） 用途 / 種類 / 場　所 / 店舗数 / 金額 店舗 / 建物等 / 東日本地区 / 109 / 1,045 店舗 / 建物等 / 西日本地区 / 46 / 362 合計 / 155 / 1,407 (2) 減損損失の認識に至った経緯 店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 (3) 減損損失の金額 （単位　百万円） 種類 / 金額 建物 / 899 構築物 / 88 器具及び備品 / 420 合計 / 1,407 (4) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングしております。 (5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については固定資産税評価額等を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを7.1%で割り引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自　2007 年３月１日　至　2008 年２月 29 日)

１　発行済み株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	29,372	－	－	29,372

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	452	1	0	453

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加　　1千株

当事業年度(自　2008 年３月１日　至 2009 年２月 28 日)

１　発行済み株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	29,372	－	－	29,372

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	453	33	34	453

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株主からの買取請求に基づく増加　　32千株

単元未満株式の買取による増加　　1千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

子会社株式取得に伴う株式交換による減少　　33千株

単元未満株式の売却による減少　　1千株

(リース取引関係)

<table>
<tr>
<th>前事業年度
(自　2007年３月１日
至　2008年２月29日)</th>
<th>当事業年度
(自　2008年３月１日
至　2009年２月28日)</th>
</tr>
<tr>
<td>
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係るもの
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>器具及び備品
(百万円)</th><th>車両運搬具
(百万円)</th><th>合計
(百万円)</th></tr>
<tr><td>取得価額相当額</td><td>2,659</td><td>279</td><td>2,938</td></tr>
<tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>1,753</td><td>152</td><td>1,906</td></tr>
<tr><td>期末残高相当額</td><td>905</td><td>126</td><td>1,032</td></tr>
</table>
(2) 未経過リース料期末残高相当額
<table>
<tr><td>１年内</td><td>477百万円</td></tr>
<tr><td>１年超</td><td>569百万円</td></tr>
<tr><td>計</td><td>1,046百万円</td></tr>
</table>
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
<table>
<tr><td>支払リース料</td><td>667百万円</td></tr>
<tr><td>減価償却費相当額</td><td>623百万円</td></tr>
<tr><td>支払利息相当額</td><td>18百万円</td></tr>
</table>
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
</td>
<td>
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係るもの
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>器具及び備品
(百万円)</th><th>車両運搬具
(百万円)</th><th>合計
(百万円)</th></tr>
<tr><td>取得価額相当額</td><td>639</td><td>281</td><td>920</td></tr>
<tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>333</td><td>164</td><td>497</td></tr>
<tr><td>期末残高相当額</td><td>306</td><td>117</td><td>423</td></tr>
</table>
(2) 未経過リース料期末残高相当額
<table>
<tr><td>１年内</td><td>180百万円</td></tr>
<tr><td>１年超</td><td>247百万円</td></tr>
<tr><td>計</td><td>427百万円</td></tr>
</table>
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
<table>
<tr><td>支払リース料</td><td>533百万円</td></tr>
<tr><td>減価償却費相当額</td><td>489百万円</td></tr>
<tr><td>支払利息相当額</td><td>13百万円</td></tr>
</table>
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法
同左
利息相当額の算定方法
同左
</td>
</tr>
</table>

(有価証券関係)

前事業年度(2008年２月29日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(2009年２月28日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (2008年２月29日)		当事業年度 (2009年２月28日)	
１　繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳		１　繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳	
(1) 流動資産		(1) 流動資産	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
貸倒引当金	133百万円	貸倒引当金	109百万円
未払事業税	105百万円	未払事業税	106百万円
賞与引当金	101百万円	賞与引当金	85百万円
その他	124百万円	その他	197百万円
計	464百万円	計	499百万円
(2) 固定負債		(2) 固定資産	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
有形固定資産	943百万円	有形固定資産	1,045百万円
関係会社株式評価損	289百万円	貸倒引当金	175百万円
貸倒引当金	170百万円	長期前払家賃	140百万円
その他	344百万円	その他	265百万円
計	1,748百万円	小計	1,626百万円
(繰延税金負債)		評価性引当額	△ 164百万円
その他有価証券評価差額金	1,897百万円	計	1,461百万円
その他	165百万円	(繰延税金負債)	
計	2,063百万円	その他有価証券評価差額金	788百万円
繰延税金負債の純額	314百万円	その他	229百万円
		計	1,018百万円
		繰延税金資産の純額	443百万円
２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。		２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
		法定実効税率	40.4%
		(調整)	
		住民税均等割等	1.8%
		評価性引当額の増加	3.3%
		受取配当等永久に益金に算入されない項目	△1.5%
		その他	0.3%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3%

(１株当たり情報)

前事業年度 (自　2007年３月１日 至　2008年２月29日)		当事業年度 (自　2008年３月１日 至　2009年２月28日)	
１株当たり純資産額	1,857.02円	１株当たり純資産額	1,853.25円
１株当たり当期純利益	117.67円	１株当たり当期純利益	97.09円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後１株当たり当期純利益	97.06円

(注)　算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

	前事業年度 (2008年２月29日)	当事業年度 (2009年２月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額（百万円）	53,703	53,619
普通株式に係る純資産額（百万円）	53,703	53,595
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	―	23
普通株式の発行済株式数(千株)	29,372	29,372
普通株式の自己株式数（千株）	453	453
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（千株）	28,919	28,919

２　１株当たり当期純利益

	前事業年度 (自　2007年３月１日 至　2008年２月29日)	当事業年度 (自　2008年３月１日 至　2009年２月28日)
損益計算書上の当期純利益（百万円）	3,402	2,808
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（百万円）	3,402	2,808
普通株式の期中平均株式数（千株）	28,919	28,921
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	―	―
普通株式増加数（千株）	―	10
（うち新株予約権）	―	(10)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当金純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	―	―

(重要な後発事象)

該当事項はありません。